

(インドネシア) - 1 件

1. 再生可能エネルギー発電所の入札計画

2019年7月13日

国営電力 PLN は、再生可能エネルギーをベースとする発電所の入札を向こう2年間で計157ヶ所実施すると発表した。これは、2025年国家電源構成比計画の再生可能エネルギー23%を達成するため。

エネルギー資源鉱物省 (ESDM) 新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) のハリス再生可能エネルギー局長によると、157 発電所の発電容量は4,718MWを見込んでおり、西・中部ジャワ州で25ヶ所、東ジャワ州、バリ州、東・西ヌサトゥンガラ州で約50ヶ所の発電所をそれぞれ建設する予定とした。事業化調査後、PLNの取締役会が承認してから入札が開始されるため、入札開始には時間を要すると述べた。

エネルギー政策の調査や提言を行う非政府組織 (NGO)、インスティテュート・フォー・エッセンシャル・サービス・リフォーム (IESR) のファビー氏は、PLNが承認プロセスに時間を掛け過ぎていることが、再生可能エネルギー市場の発展を妨げていると指摘した。また、地熱発電所は過去3年間で1件も着工されていないのを問題視した。

エネルギー地熱鉱物省 (ESDM) 新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) のリダ地熱局長によると、下記4つの地熱鉱区 (WKP) で計395MWの入札が近々行われる予定。

- ① 西ヌサ・トゥンガラ州スンバルン (Sembalun) 鉱区 (100MW)
- ② 北マルク州テラガ・ラヌ (Telaga Ranu) 鉱区 (85MW)
- ③ 西ジャワ州グヌン・ガロンゲン (Gunung Galunggung) 鉱区 (160MW)
- ④ 東ジャワ州でグヌン・ウィリス (Gunung Wilis) 鉱区 (50MW)

(出典:7月13日付ジャカルタポスト紙)